

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 雅 士

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員管理本部長 中 島 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 三 田 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社  
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)  
株式会社大気社関東信越支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)  
株式会社大気社中部支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)  
株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所  
(神奈川県座間市小松原二丁目14番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
完成工事高 (百万円)	85,779	130,411	214,793
経常利益 (百万円)	4,657	8,101	13,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,443	6,626	7,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,706	11,866	9,607
純資産額 (百万円)	133,233	140,968	131,992
総資産額 (百万円)	205,471	256,028	237,105
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.79	199.51	234.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	52.5	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,959	13,677	4,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	2,267	1,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,696	2,386	9,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,864	55,340	43,946

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.46	91.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米におけるインフレの長期化や、政策金利の引き上げ等により不安定な状態が続きました。米国では、インフレの長期化や金融引き締めなどを背景に、景気後退の懸念があるものの、良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移しました。中国では、不動産市場を始めとした内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。東南アジアでは、海外経済の減速により、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続いているものの、物価高の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期に大型案件の受注があったことによる反動減等により、国内・海外ともに減少し、1,271億96百万円(前年同四半期比21.5%減少)となり、うち海外の受注工事高は、569億43百万円(前年同四半期比0.1%減少)となりました。

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、1,304億11百万円(前年同四半期比52.0%増加)となり、うち海外の完成工事高は、489億89百万円(前年同四半期比53.9%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は180億58百万円(前年同四半期比46億50百万円増加)、営業利益は74億27百万円(前年同四半期比35億79百万円増加)、経常利益は81億1百万円(前年同四半期比34億43百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億26百万円(前年同四半期比41億83百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

#### 環境システム事業

受注工事高は、産業空調分野で前年同四半期に大型案件の受注があったことによる反動減等により、国内や台湾などで減少し、前年同四半期を下回りました。完成工事高は、国内や台湾などで増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

この結果、受注工事高は、733億99百万円(前年同四半期比42.0%減少)となりました。このうちビル空調分野は、177億29百万円(前年同四半期比9.4%減少)、産業空調分野は、556億69百万円(前年同四半期比48.0%減少)となりました。完成工事高は、1,039億63百万円(前年同四半期比53.9%増加)となりました。このうちビル空調分野は、206億58百万円(前年同四半期比17.8%増加)、産業空調分野は、833億5百万円(前年同四半期比66.6%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、75億83百万円(前年同四半期比22億48百万円増加)となりました。

## 塗装システム事業

受注工事高は、北米やインドなどで増加し、前年同四半期を上回りました。完成工事高は、北米や中国、マレーシアなどで増加し、前年同四半期を上回りました。

この結果、受注工事高は、537億96百万円(前年同四半期比51.8%増加)となりました。完成工事高は、264億55百万円(前年同四半期比45.1%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、61百万円(前年同四半期はセグメント損失10億37百万円)となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	19,574	17,729	9.4
産業空調	107,027	55,669	48.0
小計	126,601	73,399	42.0
(うち海外)	(37,718)	(19,818)	( 47.5)
塗装システム事業	35,441	53,796	51.8
(うち海外)	(19,267)	(37,124)	(92.7)
合計	162,043	127,196	21.5
(うち海外)	(56,985)	(56,943)	( 0.1)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	17,536	20,658	17.8
産業空調	50,010	83,305	66.6
小計	67,546	103,963	53.9
(うち海外)	(19,035)	(28,632)	(50.4)
塗装システム事業	18,235	26,455	45.1
(うち海外)	(12,806)	(20,363)	(59.0)
合計	85,782	130,418	52.0
(うち海外)	(31,842)	(48,996)	(53.9)

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、2,001億34百万円となりました。これは有価証券が80億円、現金預金が70億83百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が101億38百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、558億94百万円となりました。これは投資有価証券が16億72百万円、有形固定資産が9億81百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ8.0%増加し、2,560億28百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、1,039億84百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が49億90百万円、賞与引当金が30億5百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が13億35百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ20.8%増加し、110億75百万円となりました。これは、繰延税金負債が16億85百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ9.5%増加し、1,150億60百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、1,409億68百万円となりました。これは利益剰余金が42億61百万円、為替換算調整勘定が30億57百万円、その他有価証券評価差額金が16億77百万円それぞれ増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ113億94百万円増加し、553億40百万円(前年同四半期末は408億64百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少や法人税等の支払などにより減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などにより、136億77百万円の資金増加(前年同四半期は59億59百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出などにより、22億67百万円の資金減少(前年同四半期は8億56百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れや長期借入れによる収入により増加したものの、配当金の支払、自己株式の取得などにより、23億86百万円の資金減少(前年同四半期は36億96百万円の資金減少)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億74百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,582,009	33,582,009	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	33,582,009	33,582,009	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	33,582,009	-	6,455	-	7,297

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注4)	東京都港区浜松町2-11-3	5,924	17.80
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町3-3	1,730	5.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注5)	東京都中央区晴海1-8-12	1,328	3.99
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,158	3.48
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,134	3.41
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,087	3.27
ザ パンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	1,022	3.07
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	866	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	659	1.98
計	-	15,910	47.81

(注) 1 2023年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が2023年3月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	3,590	10.69

2 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,268	3.62
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,351	3.85

3 2018年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	699	1.99
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	36	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	154	0.44
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	866	2.47

- 4 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,667千株、年金信託分409千株、管理有価証券信託分3,840千株であります。
- 5 当第2四半期会計期間末現在における株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分693千株、年金信託分77千株、管理有価証券信託分555千株であります。
- 6 上記のほか当社所有の自己株式301千株があります。自己株式301千株には「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式149千株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,248,100	332,481	-
単元未満株式	普通株式 32,709	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,582,009	-	-
総株主の議決権	-	332,481	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式149,500株(議決権の数1,495個)が含まれております。なお、当該議決権1,495個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	301,200	-	301,200	0.90
計	-	301,200	-	301,200	0.90

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式149,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	46,988	54,071
受取手形・完成工事未収入金等	124,236	114,097
有価証券	-	8,000
未成工事支出金	2,346	1,809
材料貯蔵品	843	1,003
その他	10,721	21,806
貸倒引当金	668	654
流動資産合計	184,467	200,134
固定資産		
有形固定資産	8,557	9,538
無形固定資産		
のれん	3,640	3,762
顧客関連資産	1,184	1,220
その他	1,104	1,140
無形固定資産合計	5,929	6,123
投資その他の資産		
投資有価証券	26,487	28,159
繰延税金資産	582	553
退職給付に係る資産	8,595	8,853
その他	2,993	2,946
貸倒引当金	507	280
投資その他の資産合計	38,152	40,232
固定資産合計	52,638	55,894
資産合計	237,105	256,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,472	60,462
短期借入金	2,942	3,516
未払法人税等	1,772	1,778
未成工事受入金	23,306	21,971
賞与引当金	-	3,005
完成工事補償引当金	614	517
工事損失引当金	300	221
役員賞与引当金	71	21
その他	11,460	12,489
流動負債合計	95,940	103,984
固定負債		
長期借入金	98	202
繰延税金負債	7,034	8,719
役員退職慰労引当金	56	34
株式給付引当金	-	0
役員株式給付引当金	212	120
退職給付に係る負債	1,343	1,444
その他	427	553
固定負債合計	9,172	11,075
負債合計	105,112	115,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,540	3,620
利益剰余金	100,296	104,557
自己株式	1,158	1,636
株主資本合計	109,133	112,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,535	12,212
繰延ヘッジ損益	63	107
為替換算調整勘定	4,779	7,837
退職給付に係る調整累計額	1,405	1,349
その他の包括利益累計額合計	16,657	21,291
非支配株主持分	6,201	6,679
純資産合計	131,992	140,968
負債純資産合計	237,105	256,028

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
完成工事高	85,779	130,411
完成工事原価	72,372	112,353
完成工事総利益	13,407	18,058
販売費及び一般管理費	9,559	10,631
営業利益	3,847	7,427
営業外収益		
受取利息	104	378
受取配当金	364	352
保険配当金	178	188
不動産賃貸料	59	44
為替差益	31	-
持分法による投資利益	-	15
その他	259	173
営業外収益合計	999	1,154
営業外費用		
支払利息	68	104
不動産賃貸費用	7	6
為替差損	-	354
貸倒引当金繰入額	5	0
持分法による投資損失	84	-
その他	22	15
営業外費用合計	188	480
経常利益	4,657	8,101
特別利益		
固定資産処分益	8	10
投資有価証券売却益	1,450	1,924
関係会社株式売却益	881	-
特別利益合計	2,341	1,934
特別損失		
固定資産処分損	35	5
減損損失	0	0
事業構造改善費用	2,461	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	2,497	5
税金等調整前四半期純利益	4,502	10,031
法人税、住民税及び事業税	918	2,090
法人税等調整額	908	1,159
法人税等合計	1,827	3,249
四半期純利益	2,675	6,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,443	6,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,675	6,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,677
繰延ヘッジ損益	67	44
為替換算調整勘定	4,533	3,476
退職給付に係る調整額	545	52
持分法適用会社に対する持分相当額	66	29
その他の包括利益合計	2,031	5,085
四半期包括利益	4,706	11,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,873	11,261
非支配株主に係る四半期包括利益	833	605

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,502	10,031
減価償却費	986	715
のれん償却額	231	237
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	294
工事損失引当金の増減額(は減少)	174	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	22
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	91
退職給付に係る資産及び負債の増減額	233	356
受取利息及び受取配当金	469	731
支払利息	68	104
固定資産処分損益(は益)	26	5
投資有価証券売却損益(は益)	1,450	1,924
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
関係会社株式売却損益(は益)	881	-
事業構造改善費用	2,461	-
売上債権の増減額(は増加)	6,016	12,598
棚卸資産の増減額(は増加)	206	495
未収入金の増減額(は増加)	0	47
仕入債務の増減額(は減少)	8,977	3,881
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,581	2,805
未払消費税等の増減額(は減少)	482	779
預り金の増減額(は減少)	4	305
未払費用の増減額(は減少)	327	296
その他	6,288	5,590
小計	1,595	14,823
利息及び配当金の受取額	469	736
利息の支払額	68	106
法人税等の支払額	2,303	1,776
事業構造改善費用の支払額	2,461	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,959	13,677

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,934	3,564
定期預金の払戻による収入	1,992	3,142
有価証券の取得による支出	-	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,072	1,107
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	18
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	2,376	2,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,248	-
長期貸付けによる支出	23	36
長期貸付金の回収による収入	28	46
保険積立金の積立による支出	0	-
保険積立金の払戻による収入	-	1
その他	14	340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>856</b>	<b>2,267</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	137	336
長期借入れによる収入	1	201
長期借入金の返済による支出	103	73
リース債務の返済による支出	53	64
自己株式の純増減額（は増加）	711	398
配当金の支払額	2,388	2,365
非支配株主への配当金の支払額	304	23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,696</b>	<b>2,386</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,585	2,369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,926	11,394
現金及び現金同等物の期首残高	48,791	43,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,864	55,340

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.09%)
株式の取得価額の総額	2,000百万円(上限)
取得期間	2023年8月14日～2024年2月29日
取得方法	信託方式による市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

上記の買付けにより、2023年9月30日までに当社普通株式145,000株を667百万円で取得しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	41百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	4百万円
電子記録債権	- 百万円	26百万円
支払手形	- 百万円	481百万円
電子記録債務	- 百万円	3,497百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	3,508百万円	4,269百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	21百万円
退職給付費用	176百万円	161百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	5百万円
株式給付引当金繰入額	- 百万円	0百万円
役員株式給付引当金繰入額	- 百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	38,372百万円	54,071百万円
有価証券勘定	5,900百万円	8,000百万円
計	44,272百万円	62,071百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,408百万円	3,731百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	- 百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	40,864百万円	55,340百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,394	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,699	50.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,365	71.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,664	50.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	67,545	18,234	85,779	-	85,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	2	2	-
計	67,546	18,235	85,782	2	85,779
セグメント利益又は損失( )	5,335	1,037	4,297	360	4,657

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額360百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)360百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありましたGeico S.p.A.(以下「Geico」という)の株式の一部を譲渡したことに伴い、Geico及びその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S. de R.L. de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System(Suzhou) Co., Ltd.、「Geico Russia」LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCを連結の範囲から除外しております。

これを主因として、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「塗装システム事業」のセグメント資産が25,667百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	103,956	26,455	130,411	-	130,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	7	7	-
計	103,963	26,455	130,418	7	130,411
セグメント利益	7,583	61	7,645	456	8,101

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)457百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	48,510	5,427	53,938
海外	19,034	12,806	31,841
顧客との契約から生じる収益	67,545	18,234	85,779
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	67,545	18,234	85,779

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	75,330	6,091	81,422
海外	28,625	20,363	48,989
顧客との契約から生じる収益	103,956	26,455	130,411
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	103,956	26,455	130,411

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	71.79円	199.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,443	6,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,443	6,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,037	33,216

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間120,700株、当第2四半期連結累計期間148,529株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第79期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,664百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社大気社  
取締役会御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。